

# 平成22年度 八洲学園高等学校事業計画書

## 1. 施設の概要

### (1) 設置会場一覧

設置学校・会場名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号	FAX番号
本校事務センター	法人所有	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町7-225-3	072-262-5849	072-262-8282
堺本校	法人所有	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町8-3-25	072-262-8281	072-264-0950
梅田会場	法人所有	530-0003	大阪府大阪市北区堂島2-3-29	06-6343-1173	06-6343-1174
三宮会場	賃貸	651-0086	兵庫県神戸市中央区磯上通8-1-33 幸和ビル2F	078-261-2835	078-261-2836
横浜分校	法人所有	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	045-312-5588	045-312-5606
新宿会場(1号館)	法人所有	160-0022	東京都新宿区新宿2-12-13	03-3225-5491	03-3225-5494
新宿会場(2号館)					
池袋会場	賃貸	171-0022	東京都豊島区南池袋3-11-10 ペリエ池袋4F	03-5954-7391	03-5954-7503

## 2. 学生(生徒)の概要

### (1) 設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(平成21年5月1日現在)

設置課程	設置学科	入学定員 (人)	①収容定員 (人)	②正科生 在籍者数 (人)	③技能連携 在籍者数 (人)	④聴講生数 (人)	収容率 (%) (②+③)÷①×100
通信制課程 (広域)	普通科	※※※※※※	3,000	2,699	380	258	102.6%

※④は通年での登録者数

(2) 平成22年度入学者数・卒業者数・転学者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数 (途中転編含む)	卒業者数	転学者数	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正科生	1, 162	982	3	12	311	-146
聴講生	355	—	—	—	—	—

3. 教職員関係

(1) 平成22年度管理職の概要

職名	氏名	備考(留任・新任等)
校長	二宮 聡	留任
教頭(堺本校担当)	松本 好史	留任
教頭(関東・関西担当)	林 周剛	留任
事務長	島野 和美	留任

(2) 平成21年度教職員の概要(平成21年5月1日現在)(教員) ( )は管理職の数。非常勤講師 関西一堺本校、関東一新宿に集約。

		合計(人)	堺本校	事務C	梅田	三宮	新宿	池袋	横浜
教員	本務	40(内、常勤12名)	7(2)	3	8	5	5(1)	4	5
	非常勤	82(内、派遣4名)	58	1			24		
職員	本務	7(内、常勤1名)		1(1)	1	1	1	1	1
	兼務	7	1	6					

↓ ↓ ↓

(平成22年度予定) ( )は管理職の内数。非常勤講師 関西一堺本校、関東一横浜分校に集約。

	採用区分	合計(人)	堺本校	事務C	梅田	三宮	横浜分校	池袋	新宿
教員	本務	36(内常勤12) 男性20女性16	9(2)	1	7	4	6(1)	4	5
	非常勤	75 男性39女性36	50	1(SE)			24		
職員	本務	7(内常勤1) 男性0女性7		2(1)	1	1	1	1	1
	兼務	女性 7	1	6					

平均年齢 ①専任・常勤の平均 教員 男 37.8歳 女 32.3歳 職員 女 44.5歳  
 ②非常勤講師の平均 男 68.0歳 女 47.6歳

#### 4. 事業の概要

##### (1) 事業の概要

少子化や教育特区（株式会社）立の通信制高等学校が平成21年度までに22校開校し、通信制高等学校に関連する多様な教育の場が全国に1,000箇所以上乱立する状況であり、その影響も少なからず受け、入学者数は依然として減少傾向にある。

しかし、開校以来一環として、学習しやすく個々の生活スタイルに合わせた単位修得のシステムと、教職員の温かく親身な指導・対応は、生徒・保護者をはじめ、中学校・高等学校にも浸透しており、定員に見合った入学者の確保を目標に、事業をスリム化し、人件費の高騰を抑え、私学として健全な経理・経営状態を保つよう運営し、学園全体の基幹学校としての意識も持ちながら努力している。

##### (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

当校においては、施設設備の改修計画および大阪府からの不適切施設改善計画の一環として、既存の横浜スクーリング会場の賃貸契約を破棄し、新たに八洲学園大学の所有する校舎の2フロアを賃借し、関東地区の拠点である横浜分校として、大阪府に認可申請し、移行を終了した。また、新宿スクーリング会場については、校舎老朽化や周囲の環境が著しく悪化していることもあり、在校生の安全確保・教育環境改善・防災上の観点から、学園内部留保していた賃料（3,600⇒2,800/万円）および建物管理維持費の大幅な（年平均300⇒20/万円程度）削減により運営が可能な賃貸建物への移転を平成22年度中、新宿区西新宿地区において予定している。

##### ① 主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
21～	生徒・保護者への教育機会・環境の整備	生徒⇒基礎学力・進路学習講座など整備 保護者⇒『保護者の集い』『保護者会』 について、発展した形態での開催を検討	平成22年度、横浜分校を中心に大学と連携予定
21～23	開校20周年記念事業	未定：平成24年度開校20周年を迎えるにあたり検討中	平成22年度中計画立案

20～	海外帰国生徒および海外在留邦人及び外国人生徒」就学・留学生入学・生徒獲得のための事業 ① 第2回アジア地区海外帰国子女教育研修と学校説明会への参加（校長参加予定日程：平成22年5月～7月期の間、約一週間） ② （財）海外子女教育振興財団主催の学校説明会への参加	①訪問地：中国・韓国・台湾ほか東アジア数都市の日本人学校での説明会、日本人学校派遣の先生方との意見交換、現地塾訪問。主催：NPO法人日韓・アジア教育文化センター 協賛：全国海外子女教育国際理解教育研究協議会「全海研」・帰国子女教育を考える会 ②学園が20年度に法人会員となる。説明会は7月に東京・名古屋・大阪で開催予定（20・21年度、東京・大阪説明会に参加）	①は延期される可能性あり。但し、学校訪問以外の校舎を会場に貸して、国際会議の要請も検討中。
20～	協力校設置・人材管理のための組織編成	（20・21年度は未実施。計画は逐次報告）	平成21年度、東京の専修学校より打診あり。大阪府ガイドラインを踏まえた検討を要す

② 施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
19～	関東分校化計画に伴う新宿校舎移転 （16年度～18年度組み入れ計画）	1200㎡程度	所要見込総額 5億円	第2号基本金組み入れ	平成19年3月期～平成20年度 平成20年度～	再生計画に基づく関東分校化において、校舎老朽化のため。
22	新宿スクーリング会場移転		約2,800万円	賃貸料	平成22年度	
22	情報科（情報A）生徒実 実習用パソコン購入	PC 5～6台	約100万円	教育用研究経費	平成22年度～	PC教室に代わる実習のため

22	行事・広報用印刷物作成 カラープリンター購入	レーザー・カラー プリンター	約100万円	行事費で計上	平成20年度～ スクーリング会 場ごと	外部発注を抑え、 手作り・時間短縮 を図るため。
----	---------------------------	-------------------	--------	--------	---------------------------	--------------------------------

### ③ 授業料変更等

年 度	事 項	概 要
22年度	計画なし	高等学校等就学支援金制度の実施による収入の影響を多角的に分析し、授業料・諸経費などの変更を、教育内容と連動しながらの検討が必要である。

### ④ 卒業者数、就業者数、学位授与数の見込みについて

当校において、転編入生の割合が7割強で、在学年数制限がないことで、正確な卒業率を計算するのは困難であるが、入学者数から卒業生を割った単純計算では、平成16年度以前は7割に満たなかった率が、近年では8割を超えている。除籍者・退学者も減ってはいるが、依然として出てくるので、今後も協力相談体制を整備していく。

### ⑤ 学生生徒の就職、進学状況について（22年3月卒業予定者 関西470名・関東344名・技能連携校92名（合計906名）

・大学進学者：関西48関東41・短期大学進学者：関東23関西9・専門（各種）学校進学者：関西70関東61・就職：関東14関西15

### ⑥ 教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
22	教職員採用（新規:有期専任・1年契約:常勤・ 非常勤講師・パート・アルバイト）	常勤講師（1年契約・12名）、常勤職員（1年契約・1名） 非常勤講師（1年契約・約75名）、パート・アルバイト（1年契約・7名）

#### ⑦今後の課題について

大阪府より、不適切施設の改善計画を出すように指導を受けている。大阪府のガイドラインが平成13年に作られたもので、現行の設置基準より厳しいなど諸問題はあるが、府側も罰則の適用や補助金の減額を行うなど、強制的な指導は避けたいとの意向もあり、当校としては、喫緊の施設上・収容上問題がある箇所から改善を進め、会場近隣の学校・施設に協力校としての支援を求め、将来的には堺本校・横浜分校での面接指導を基本線におき、スクーリング会場を学習・指導センターとしての機能に変換する方向で検討をしたいと考えている。

また、通信制高校相互（大阪府認可6校）で単位の互換や教員・面接指導の柔軟な対応実施を行うなど、「広域通信制連合」での提携も視野に入れている。

#### 5. 財務の概要

収入については、入学生徒数見込みを昨年度比98%で計上しております。平成21年度予算では前年度比の98%強を達成いたしました。22年度予算では、関西・関東ともに高等学校卒業資格認定試験（高認）免除科目履修者「聴講生」登録も倍増に近い数字を上げたこともあり、堺本校と横浜（22年度より分校）の入学者数が堅調で推移しており、これらの好調を維持した考え方を基本に予算編成いたしました。

しかしながら、21年度はこれら予想に反し、未曾有の世界的な景気の後退による入学者減・在校生履修指導による授業料収入の減により、決算の大きな修正に至りました。

22年度につきましては、通信制高等学校の乱立・多様化や、『公立高校授業料無償化』『私立高等学校等就学支援金』制度の新設による、入学者数の増減にいち早く対応するよう努力し、今後予想される高等学校全入時代を見据え、収入減を予想した上での支出を編成いたしました。経費については、横浜分校・新宿会場移転に関する費用を吟味精査し計上、効果的な広報費の精選などにより抑えてまいります。

また、人件費につきましても、20年度より実施の管理職評価制度・役職手当の導入による根本的な賃金体系の見直しと高騰を抑え、業績に比例するよう努力し、教職員の雇用確保を図りつつ、専任・常勤のスクーリング担当時間を増やしスリム化を実行し、人件費全体を抑えております。また、大阪府の補助金削減に対応しつつ、通信制高校間の生徒獲得競争を巧に活用し、健全な財務状況を維持してまいる所存です。